



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4540号 2018.8.11 発行

「学テ結果を給与に反映」というけれど...生活保護率1位の大阪市、学力低迷は貧困や家庭環境も影響 産経新聞 2018年8月11日

平成30年度学力テストの平均正答率

		国語		算数・数学		理科
		A	B	A	B	
小学6年	全国	71	55	64	52	60
	大阪市	66%	51%	62%	49%	55%
中学3年	全国	76	62	67	48	67
	大阪市	74%	58%	63%	44%	63%

※数字は%、丸数字は30政令市での順位で、赤字は最下位(同率タイも含む)

子供の学力低迷には家庭の経済状況などが密接に関係している。先進国の中でも子供の貧困率（平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合）が高い日本では近年、親から子供につながる「貧困の連鎖」が全国的課題として浮上。各自治体では食事提供や学習支援など貧困の連鎖を断ち切る取り組みが広がる。大阪市でも学生ボランティアによる学習支援などの施策を積み重ねるが、現状は依然厳しい。

国の調査では、経済的な困窮度が高い家庭ほど勉強時間が短く、学習の理解度や成績が低い傾向にあることが判明している。実際、今年度の学テでも、大阪府をはじめ生活保護

率が高い都道府県では、全国平均と比べて正答率が低い傾向が浮き彫りになった。

大阪市は学力テストが始まった平成19年度から一貫して小中ともに全国平均を下回り、今年度は大阪府の平均よりも低かった。通常、都市圏にある政令市は道府県より正答率が高い傾向にあるが、大阪市の場合は「むしろ府全体の足を引っ張っている」（吉村洋文市長）状態。今年度の学テで、全ての科目で政令市が道府県の正答率を下回ったのは大阪市のみだった。

背景には経済的に苦しい家庭が多い大阪市特有の事情がある。生活保護率は全国1位、生活困窮世帯を対象に学用品費などを支給する「就学援助」を受ける小中学生は4人に1人の25.7%（28年度）で、全国平均の約15%を大きく上回る。

こうした状況について吉村市長は「学校以外でも子供たちの勉強を支援する地道な取り組みはこれからもやっていく」とする一方、「きちんと目標を持って学力を向上させる強い意識が校長、教員に足りていない」と指摘する。教員の人事評価は5段階のうち上から2番目、3番目の評価だけで全体の約97%を占め、ほぼ横並び状態。ある市立校長は「学力向上は評価に直結していない」と明かす。

吉村市長の方針に現場からは賛否の声が上がった。大阪市立小の女性教員（31）は「学校や児童を教員は選べない。一発勝負のテストで評価が決まるのは理不尽だ」と批判。民間出身の市立学校の校長は「『うちの学力はこの程度だ』と諦め、努力しない教員は多い。一石を投じるために必要な取り組みだ」と評価している。（有川真理、杉侑里香）

残業の賃金不払い446億円 1年で319億円の異常な急増、「働き方改革」が影響

産経新聞 2018年8月10日

残業などの割増賃金を支払っていない企業に対し、労働基準監督署が是正指導した結果、平成29年度は総額約446億円が労働者に支払われたことが、10日公表された厚生労働省の調査で分かった。前年度は約127億円で、1年間で319億円の急増。過去最高の数値となった背景には、「働き方改革」が影響しているという。

厚労省によると、割増賃金を支払わなかった企業（1企業で合計100万円以上の不払いが対象）は1870（前年度比521増）で、対象労働者は20万5235人（同10万7257人増）と、いずれも過去最多を更新。割増賃金の不払い総額はこの10年間、120億円前後で推移しているが、29年度は異常な急増値を示した。

厚労省によると、働き方改革で、残業や賃金の見直しが急速に拡大し、企業の改善の意識が高まっている。監督指導の対象となった企業では、タイムカードやパソコンのログ記録と実働時間との隔たりがないか確認するなど、対策が行われているという。

独居の高齢男性30%、手助け頼れる人「いない」 朝日新聞 2018年8月10日

一人暮らしの高齢男性の30・3%が、電球交換や雪かきなど「日頃のちょっとした手助けで頼れる人」がいない——。国立社会保障・人口問題研究所は10日、こんな調査結果を明らかにした。同じ状況の女性で「いない」と回答したのは9・1%にとどまっており、男性が孤立しやすい傾向が浮かんできた。

同研究所は昨年7月、5年ごとに行っている「生活と支え合いに関する調査」を行い、1万369世帯、18歳以上の1万9800人から回答を得た。64歳以下の一人暮らしの人を比べても、男性は22・8%が頼れる人が「いない」と答える一方、女性は9・9%で、同じような傾向だった。同研究所の担当者は「母親の方が、子どもと連絡がとりやすいからではないか」と話している。（西村圭史）

徳島）間伐材の割り箸づくり20年 三好で記念行事 朝日新聞 2018年8月11日



「樹恩」の割り箸の活動が20年続いた意義などが話し合われた＝三好市池田町

徳島県三好市の福祉施設で作った間伐材の割り箸を大学の食堂などで使ってもらう活動が今年20年を迎えた。販売先との橋渡し役を担う認定NPO法人「JUON（樹恩）NETWORK」（東京都）と共に活動を広げ、昨年は約1310万膳の割り箸が72大学のほか、官庁や企業などに販売され、食堂で使われたという。

1995年の阪神淡路大震災の後、山城町森林組合（現・三好西部森林組合）が兵庫県芦屋市に学生向けの仮設寮58棟を建てたのが縁となり、森林組合が大学生協連から割り箸づくりを提案された。森林組合は98年に社会福祉法人池田博愛会（三好市）と共同で割り箸づくりを始めた。また、大学生協の関係者が中心となり、販売先との橋渡しをする「樹恩」が設立された。割り箸づくりは現在、池田博愛会の障害者施設「セルフ箸蔵」など全国6施設に広がっている。

今月4日には活動20年の記念行事が三好市であり、関係者ら約80人が出席した。樹恩の生源寺真一会長は「森林、環境、福祉を守るという理念を忘れず、次代を担う若者たちに伝えていくことが大切だ」とあいさつ。セルフ箸蔵で割り箸作りを指導する佐藤真也さんは「施設と作り手、製材業者、消費者の対等なパートナーシップを目指して歩んでいきたい」と話した。一方、間伐材がバイオマス発電の燃料として注目されるようになり、入手が難しくなっているという課題も指摘された。（福家司）

拘束より交流、精神科病院なくした国 隔離で差別対象に トリエステ＝河原田慎一
朝日新聞 2018年8月10日



トリエステの住宅地にある一時宿泊施設。1階の窓にある柵は防犯用という＝河原田慎一撮影
イタリ



支える仕組みに変えようと奔走した。その理念と実践は世界に先駆けた取り組みとして注目されている。

1978年に施行された法律は「バザーリア法」と呼ばれる。閉鎖病棟での強制入院が当たり前だった精神医療現場を改革したフランコ・バザーリア（1924～80）にちなむ。

バザーリア法

憲法で保障された市民権に基づき、精神科の患者は自分の意思で医療を選ぶ権利があると規定。精神科病院の新設を禁止した。同年には実務を定めた別の法律も成立し、「治安維持」のための強制入院から、地域サービスによる医療に移行した。

バザーリアは「危険な存在」として隔離されてきた患者と対等に向き合わない限り病気は治らないと考えた。病院を開放し、患者の自由意思による医療を導入。精神科病院長として赴任した北部トリエステで病院の廃止を宣言した。

同法ではバザーリアの改革をもとに、患者が病院外で治療や必要なサービスを受ける仕組みが定められた。

トリエステには患者の一時宿泊用施設が4カ所ある。その一つ、海岸に近い高級ホテルに隣接する施設は一軒家を改装したつくりで、個室が6部屋。施錠されておらず、外出時は看護師らスタッフが付き添う。

アには精神科病院がない。40年前に全廃する法律が施行されたからだ。一人の精神科医が、強制入院から地域で



元家裁調査官、小説家に転身 社会復帰テーマに創作活動 京都新聞 2018年8月10日

京都家裁で調査官を務めた原浩一郎さん（62）＝大津市瀬田4丁目＝が、退職後に小説家デビューを果たし、受刑者の社会復帰などをテーマに創作活動を続けている。少年非行の問題と長く向き合ってきた経験を生かし、これまでに11作品を執筆。「自分とは無縁の世界と考えがちだが、環境次第で誰もが罪を犯しうることを伝えたい」と話す。

鹿児島県出身の原さんは、1982年に裁判所の調査官として採用され、京都家裁には

84～91年に勤務した。万引を繰り返したり、覚せい剤に手を出したりする子どもたちの多くが、貧困や虐待など恵まれない家庭環境にいることを痛感させられた。

本格的に創作にのめり込んだのは、退職後の2007年ごろ。出版社の依頼で受刑者教材用の小説を書いたのがきっかけだった。デビュー作は4年前に書いた「アクリル板」。拘留所面会室のアクリル板越しに、死刑囚と家裁調査官が交流する姿を描き、「銀華文学賞」（アジア文化社）を受賞した。金に困り、犯罪に手を染めそうになる男性の胸の内を表現した「航路」は昨夏、舞台化された。



元家裁調査官の経験を生かし、小説を執筆する原浩一郎さん（大津市瀬田4丁目）

現在は、大病を患って余命宣告を受けた出所者を主人公にした中編小説を執筆している。原さんの作品に登場する人物の多くは、成育歴や境遇にさまざまな事情を抱え、葛藤に悩む。原さんは「犯罪を自分の身近な問題として感じてもらえるよう、魂を揺さぶるような力のある物語を書きたい」と意気込んでいる。

宮崎) 私も発達障害かも 姫野さんが当事者取材し出版 大山稜



朝日新聞 2018年8月11日
姫野桂さんは「取材を通して、どうすれば発達障害当事者と定型発達（健常者）の溝をなくせるかを探りたかった」と話す＝2018年8月、東京都新宿区
発達障害を抱える当事者たちが直面する「生きづらさ」に迫ったノンフィクシ



ョンを、宮崎市出身のフリーライター姫野桂（けい）さん（30）＝東京都＝が今月、出版した。姫野さんは「当事者の現状や本音が少しでも伝われば」と願っている。

タイトルは「私たちは生きづらさを抱えている—発達障害じゃない人に伝えたい当事者の本音—」（イースト・プレス、定価税別1500円、256ページ）。東洋経済オンラインでの

同名連載を書籍化した、姫野さんにとって初めての刊行となる。

大学進学を機に上京。卒業後、建設関係の会社に就職したが、3年後に退職し、25歳の時にフリーライターに転身した。

奉仕精神を学ぼう 岩沼の中学生が福祉作業協力 河北新報 2018年8月11日



モロヘイヤを収穫する中学生

ボランティア活動を通じて積極性のある青少年を育てようと7月31日、岩沼市で体験教室があり、市内の中学生15人が障害者の受託作業などを手伝った。市社会福祉協議会が主催した。

15人は市障害者地域就労支援センター「ひまわりホーム」を訪問。3班に分かれて企業から請け負った軽作業などや、ホームが運営する農園での農作業、ホームの分館「ひまわりのたね」での販売に取り組み、

利用者に協力した。

市沿岸部にある農園には4人が出向き、利用者が育てたオクラやモロヘイヤ、ピーマン、シシトウを収穫した。採れた野菜は、ひまわりのたねやスーパーで販売される。

同市玉浦中3年高橋颯太さん(14)は「自分が収穫した野菜が店に並ぶのはうれしい。機会があれば、またボランティア活動に参加したい」と話した。

【西日本豪雨】保育所、避難勧告でも開所 神戸市、休所の統一基準なく

2府4県所在地の休校園状況

	公立の幼稚園・小中学校	公立保育所
神戸市	全288校園 いずれも休校・休園	全58所 いずれも休まず
京都市	全247校園 いずれも休校・休園	全17所のうち 9所が休み
大阪市	全473校園のうち 15校園が休校・休園	全63所 いずれも休まず
奈良市	全84校園 いずれも休校・休園	全10所いずれも休まず ※認定こども園は保育部門のみ開園
大津市	全88校園のうち 19校園が休校・休園	全14所中のうち 2所が午後休み
和歌山市	全81校園 いずれも休校・休園	全18所のうち 1所が休み

産経新聞 2018年8月11日
西日本豪雨で避難勧告・指示などが各地で相次いだ7月6日当日、約10万人に避難勧告が出ていた神戸市で、市立の全小中学校と幼稚園を休校・休園としながら保育所はすべて開所していたことが、市への取材で分かった。同市には避難勧告に絡む保育所の休所基準がなく、市や施設が個別に判断している。専門家は「子供の安全を考え、休所の基準を定めるべきだ」と指摘している。(中川三緒)

6日朝の時点で約10万人に避難勧告が出ていた神戸市では、市立の小中学校と幼稚園全288校園が休校・休園。しかし、市立保育所は土砂災害警戒区域や浸水想定区域にある4所を含む全58所が開所した。

一方、約50万人に避難指示・勧告が出た京都市は全247校園が休校・休園し、保育所も全17所のうち避難勧告が出ていた山科、右京区などの9所が休所。大阪市は全473校園のうち休校・休園は15校園にとどまったため、休所した保育所はなかった。

神戸市子育て支援部によると、警戒・想定区域内にある4所の保護者に対し、5日夜に可能な限り自宅で保育してほしいと電話連絡したが、仕事を休めないなどの理由から各所とも1～2人程度を預かった。市の担当者は「幼稚園などの教育施設と違い、保育所は家庭で世話できない乳幼児を預かる福祉施設のため、休所の判断はできなかった。今後どう安全を確保するか検討したい」と釈明する。これに対し、京都市の担当者は「子供の安全が第一。避難勧告が出ていれば保育はできない」と話す。

全国の保育所の約90%が加盟する全国保育協議会(東京)によると、災害の危険性は地域によっても差があるため、休所の全国的な統一基準を作ることは難しいという。現状では休所の判断は各自治体や保育所に委ねられている。

徳島大環境防災研究センター長の中野晋教授(地域防災学)は「自治体は保育所を閉めれば保護者からクレームが来ると懸念しているのではないかと指摘。「避難勧告が出た場合など休所の基準をそれぞれの保育所で作り、保護者にも事前に説明して理解を得ることが必要だ」としている。

児童が昼食作りをお手伝い 三木、こども食堂&自習室開催

神戸新聞 2018年8月10日
調理を手伝ったハヤシライスを食べる児童たち＝地域交流施設「みんなのひろば・おおきなき」

兵庫県三木市緑が丘町中2、地域交流施設「みんなのひ



ろば・おおきなき」でこのほど、「夏休み子ども自習室」と「子ども食堂」が開かれ、児童ら約20人が昼食の調理などを手伝った。

同施設で活動する寺子屋「おおきなき」は月2回、子ども食堂を開催。これまで夏休みには開いていなかったが、今年は同市緑が丘町まちづくり協議会の生涯学習部会と福祉部会の協力を得て2日と9日に実施した。

子ども食堂100カ所超、カレーで祝う 先進地・滋賀の関係者ら



京都新聞 2018年8月10日
県内の子ども食堂で提供されるカレーが振る舞われた「子ども食堂フェスタ」(草津市笠山7丁目・長寿社会福祉センター)

滋賀県内で開設される子ども食堂が100カ所を突破し、節目を記念して食堂を運営する住民や利用者の子どものを集めた「子ども食堂フェスタ」が10日、草津市笠山7丁目の長寿社会福祉センターで開かれた。約500人が参加し、食堂で人気メニューのカレーに舌鼓を打ち、紙芝居などのステージを楽しんだ。

滋賀県では、県社会福祉協議会などでつくる「滋賀の縁(えにし)創造実践センター」が2015年7月、県内の子ども食堂を「遊べる・学べる淡海子ども食堂」として認定を開始。開設支援などに助成を行っており、子ども食堂の「先進地」といわれる。

7月24日に開かれた同センター審査会で、新たに4カ所が認定を受け計102カ所になった。運営者は地域のボランティア団体や学区社協、社会福祉法人などさまざま、県内19市町のうち多賀町を除く18市町に広がっている。

無料や安価で手作りの食事を提供する子ども食堂は全国で拡大しており、今年4月時点では2286カ所に上る。県社協によると、地域の子どものを広く受け入れるのが滋賀の特徴で、子どもの人口比の開設数では全国最多という。

この日のフェスタは県社協が主催し、子ども食堂の人気メニューであるカレーの食べ比べコーナーが設けられた。県内の子ども食堂7カ所がブースを構え、夏野菜をたっぷり入れたり、近江牛の牛すじを煮込むなど工夫を凝らしたカレーを訪れた約200人の子どもたちが楽しんだ。

静岡県内市町、生涯活躍の街づくり シニア活力生かす 日本経済新聞 2018年8月11日



静岡県内の自治体で、住民の生涯活躍を目指した街づくりが広がっている。交流拠点の開設や自治組織との関係強化など手法は様々だ。都市部から高齢者を移住者として迎え、地域活性化につなげる「日本版CCRC」の取り組みが全国に広がっており、県内自治体もアクティブシニアの活力を生かそうと独自の施策を打ち出す。

静岡市は高齢者の活躍を支援し、多世代が交流できる街づくりを目指す(市内の交流拠点)

静岡市は6月、駿河区の南部図書館2階に地域福祉共生センター「みなくる」を開いた。静岡県

立大学(静岡市)の職員2人を地域コーディネーターとし、多世代の交流を促すような地域を巻き込んだイベントを施設内外で企画する。

開所後しばらくは市が主催する高齢者の健康チェックや相談会、高齢者福祉と関わりの薄い手芸体験講座などが多かったが、徐々に市民活動にも使われているという。健康づく

りや地域の支え合いの拠点として、今後は近隣の小学校や区役所、県立大などと連携し、催しを拡充する。

一方、葵区の市中心街で10月に完成する再開発ビル「札の辻クロス」の上層階には有料老人ホームが入り、県外からも入居を見込む。運営会社は市と協定を結び、専門の人員を置いて周辺商店街や住民と入居者との交流を促す。市保健福祉長寿局の加藤正嗣理事は「既存の街の機能との関係づくりがカギ。駿河・葵2区をモデルに横展開していきたい」と話す。

自治組織と手を組む動きも広がる。裾野市は4月から、ほぼ月1回のペースで各自治会と「元気な地域づくり研究会」を開く。高齢者の生活支援など地域の課題のほか、交流促進策などについて話し合い、市の市民課や介護保険課などが政策に反映する。

菊川市は17年度から市内11地区にあるコミュニティ協議会の活動内容をイベント中心から課題解決型に変えた。地域主体で課題を共有し、解決に取り組む機能を充実させる。

県は17年度、「生涯活躍のまち」と呼ばれる日本版CCRCを目指す全国の取り組みについて分析・紹介する「生涯活躍につながるまちづくり・地域づくり取組事例集」を作成した。各市町に参考にしてもらい、地域の実情に合わせた施策を支援する。

生涯活躍のまちづくりは県内では「スマートウェルネスみしま」を打ち出す三島市が先行している。健康増進を後押しする市民講座「みしま健幸体育大学」の開設や健康伝道師の育成、タニタとの協業による健康メニュー提案などを展開する。松崎町や南伊豆町など伊豆地域は移住促進も狙い生涯活躍を推進する。

▼日本版CCRC構想 CCRCはContinuing Care Retirement Communityの略。高齢者が健康なうちに移り住み、必要になれば十分な介護や医療を受けつつ暮らせる生活基盤。米国をモデルに、日本では「生涯活躍のまち」として政府の有識者会議が2015年に構想をまとめた。

日本版は高齢者に地域活動に積極的に参加してもらい、経験を生かしながら多世代との交流を促して健康長寿を目指す。移住促進や地域活性化、首都圏での高齢者の集中緩和などの狙いもある。

不正請求で指定を取り消し（北海道）

網走にある障害福祉サービスの事業者が、800万円以上の給付金を不正に請求したとして、道はサービス事業者の指定を取り消しました。

指定が取り消されたのは、網走市の指定障害福祉サービス事業者有限会社メディカルさくらです。道によりますとメディカルさくらは、2016年5月から13か月間にわたり、実際には提供していない訓練サービスなどの給付金890万円を不正に受け取りました。また、メディカルさくらの経営者の妻が代表を務める別の特定非営利活動法人も、給付金2万7000円を不正に受給したとして、サービス事業者の指定が取り消されています。

札幌テレビ 2018年8月10日



入所女性殴り死なせた疑い、介護職員を逮捕 熊本

北海道新聞 2018年8月10日
入所する女性が職員に殴られ死亡する事件のあった介護施設「ゆうしん三丁目」＝10日午前11時21分、熊本市西区

熊本県警は10日、介護施設に入所する女性（88）を殴り死なせたとして、傷害致死の疑いで施設職員の栗崎賢一朗容疑者（49）を逮捕した。



逮捕容疑は7日午前0時5分ごろ、熊本市西区の「グループホームゆうしん三丁目」1階ロビーで椅子に座っていた女性の腹部などを数回殴り、出血性ショックで死なせた疑い。

県警によると、約8年前に入所した女性には認知症があり、栗崎容疑者は当時、当直勤務だった。施設の防犯カメラに暴行の様子が写っており、栗崎容疑者は大筋で容疑を認めている。県警は詳しい経緯を調べる。

G20保健相会合の支援協発足 岡山で県や市、医療団体が総会

山陽新聞 2018年8月10日

G20保健相会合の成功に向けて発足した支援推進協議会の設立総会 岡山市内で来年10月に開催される20カ国・地域(G20)保健相会合の成功に向け、同市や岡山県、経済、医療団体などをつくる「G20岡山保健大臣会合支援推進協議会」が10日、発足した。



設立総会が同市内であり、大森雅夫市長はあいさつで「開催を機に、岡山の強みである医療・福祉のさらなる発展につなげたい。(観光面の)魅力も世界に発信していこう」と呼び掛けた。市長は会長に選ばれた。

総会には約70人が出席し、開催機運を盛り上げるため、200日前から節目ごとにシンポジウムや講演会などを開くことを承認した。出席者からは「市民の健康意識の向上に結び付けよう」といった意見が出た。

協議会は37団体で構成。次回総会を12月下旬に開き、関連行事の内容などを決める予定。

保健相会合は、来年6月に大阪であるG20首脳会合に伴い、同10月19、20日に開かれる。各国の関係者ら約350人が岡山を訪れる見込み。

高齢者や障害者のごみ出し支援 仙台市、140円支給へ 井上充昌

朝日新聞 2018年8月10日

仙台市は10月から、自分でごみを出すのが大変な高齢者や障害者を支援する町内会や老人クラブなどに、奨励金を出す。超高齢社会を控え、地域での支え合いを後押しする狙いだ。

市家庭ごみ減量課によると、介護保険の要介護認定を受けた人や障害者手帳などを持つ人のみで構成される世帯への支援が対象。こうした世帯の玄関先から、地域の集積所まで家庭ごみや紙類などを運ぶと、1回140円を支給する。

今年度末までの上限額は1団体当たり4万8千円。市の今年度当初予算案に計上されている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行